

## 資料配布場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会

平成 28 年 3 月 23 日

水管理・国土保全局下水道部  
国土技術政策総合研究所下水道研究部**下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)を策定しました**  
～低コスト型の整備手法や PPP/PFI を用いた効率的な計画を策定することで整備を加速～

地方公共団体における厳しい財政状況や経験豊富な職員の減少等の社会状況の変化を踏まえ、下水道の未普及地域を解消するためには、低コスト型の下水道整備・運営管理等の手法の積極的な導入が不可欠です。

このため、国土交通省では、「未普及解消計画」の策定手法や PPP/PFI の導入手法をとりまとめた「下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)」を策定しました。

現在、未だに約 1,300 万人が下水道や合併浄化槽等の污水处理施設を利用できない状況にあります。今後、地方公共団体における厳しい財政状況、経験豊富な職員の減少等の社会状況の変化を踏まえ、下水道の未普及地域を解消するためには、低コスト型の下水道整備・運営管理手法や新たな発注・契約方式の積極的な導入が不可欠です。

このため、国土交通省では、有識者や地方公共団体と共に平成 27 年度、「未普及解消のための低コスト下水道計画に関する導入マニュアル検討会」(委員長 森田弘昭 日本大学教授)及び「下水道未普及解消事業における官民連携事業導入に向けたマニュアル検討会」(委員長 森田弘昭 日本大学教授)において審議を行い、両検討会の内容を「下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)」として取りまとめました。

本マニュアルでは、地方公共団体が下水道未普及地域の解消を容易に推進できるよう、

- ・ 厳しい財政状況を前提とした投資可能額等の整備目標を設定し、マンホールの設置箇所数を減らす技術等を用いた低コスト型の整備手法の活用を検討した上で、持続的な下水道経営(施設建設及び維持管理等)を目指した「未普及解消計画」の策定手法
- ・ 管渠整備における PPP/PFI 手法の導入を検討する際に必要な手順及び考え方

などを提示しています。

本マニュアルにより、下水道の整備が促進され、全国民が污水处理施設を利用できる環境の実現が早まることが期待されます。

本マニュアルは、国土交通省ホームページ

([http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/mizukokudo\\_sewage\\_tk\\_000413.html](http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/mizukokudo_sewage_tk_000413.html)) より入手可能です。

## ＜お問い合わせ先＞

○水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課

藤井(内線 34243)、堤(内線 34234)、木村(内線 34237)

TEL: 03-5253-8111(代表) 03-5253-8430(直通) FAX: 03-5253-1597

○国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室

内田(内線 3413)、深谷(内線 3429) TEL: 029-864-3343(直通) FAX: 029-864-2817

# 下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)の概要

- 厳しい財政状況や経験豊富な職員の減少等の社会状況の変化を踏まえ、汚水処理施設の早期概成の実現に向けては、低コスト型の整備・運営管理等の手法の積極的な導入が必要不可欠である。
- 本マニュアルは、下水道未普及解消事業を各自治体が容易に推進できるよう、先進的な都市におけるケーススタディも踏まえ、より実践的な検討手順等を示したものである。

## マニュアルの構成(目次)

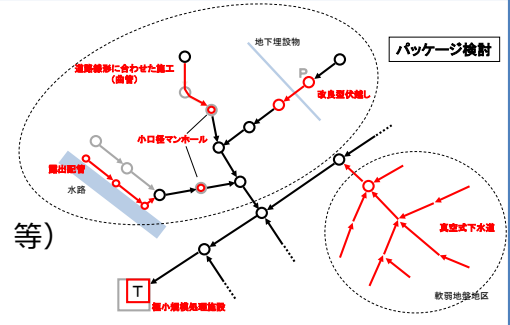
| 【未普及解消計画策定編】 |              |
|--------------|--------------|
| 第1章          | 総則           |
| 第2章          | 基礎調査         |
| 第3章          | 整備目標の設定      |
| 第4章          | 汚水処理区域の検討    |
| 第5章          | 未普及解消手法の検討   |
| 第6章          | 目標達成度評価      |
| 第7章          | 計画の策定と見直し    |
| 【官民連携事業導入編】  |              |
| 第8章          | 官民連携導入の目的    |
| 第9章          | 導入可能性調査の実施方法 |
| 第10章         | 実施方針(案)に示す事項 |
| 第11章         | 募集及び契約に向けて   |
| 【資料編】        |              |
| (1)          | 関連事業制度等      |
| (2)          | 参考技術概要       |
| (3)          | 参考事例         |
| (4)          | その他          |

**マニュアルの適用範囲:** 地方公共団体が、「コストキャップ型下水道」の考え方に基づく下水道計画を策定する際に適用。

※コストキャップ型下水道: 厳しい地方財政を前提とした投資可能額等の整備目標を設定し、新しい手段の活用を検討したうえで、持続的な下水道経営(施設建設及び維持管理等)を目指すもの。

### 【未普及解消計画策定編】の概要

- 「人・モノ・カネ」の視点で現状を分析
- 整備目標<コストキャップ指標>の設定
  - ・ 設定視点 (早期概成、地方公共団体の制約、整備効率性)
  - ・ 設定項目例 (整備期間、事業規模、負担可能額、整備単価 等)
- 整備区域の優先順位判定
- 低コスト技術のパッケージ導入
- 経営シミュレーション実施と目標設定へのフィードバック



### 【官民連携事業導入編】の概要

- PPP/PFI手法導入を検討する際に必要な手順及び考え方を提示
- 管渠整備におけるPPP/PFI手法として、PFI方式、DBO方式、DB一括発注方式を想定
- 導入可能性調査における留意点として、リスク分担の検討や参入意向調査等を解説
- 実施方針の具体的な記載を例示
- 民間提案を考慮しつつ適切な契約を行うための契約方式、契約フローを提示

| 項目               | 発注・契約方式及び業務範囲   |       |       |
|------------------|-----------------|-------|-------|
| 設計 (Design)      | 設計施工一括発注 (DB方式) | DBO方式 | PFI方式 |
| 施工 (Build)       |                 |       |       |
| 維持管理 (Operation) | 包括民間委託          |       |       |
| 資金調達 (Finance)   |                 |       |       |
| 民間関与の度合いのイメージ    |                 |       |       |

- 各モデル都市における先進的な検討事例
- クイックプロジェクト等の関連技術
- 関連事業制度、Q & A 等
- アクションプラン区域の設定及び経営シミュレーションの検討事例
- 地元企業によるワークショップ検討事例
- 官民連携事業を進めるまでのスケジュール検討事例